

農業

と

経済

農家・農業者数の割合(熊本県・全国)

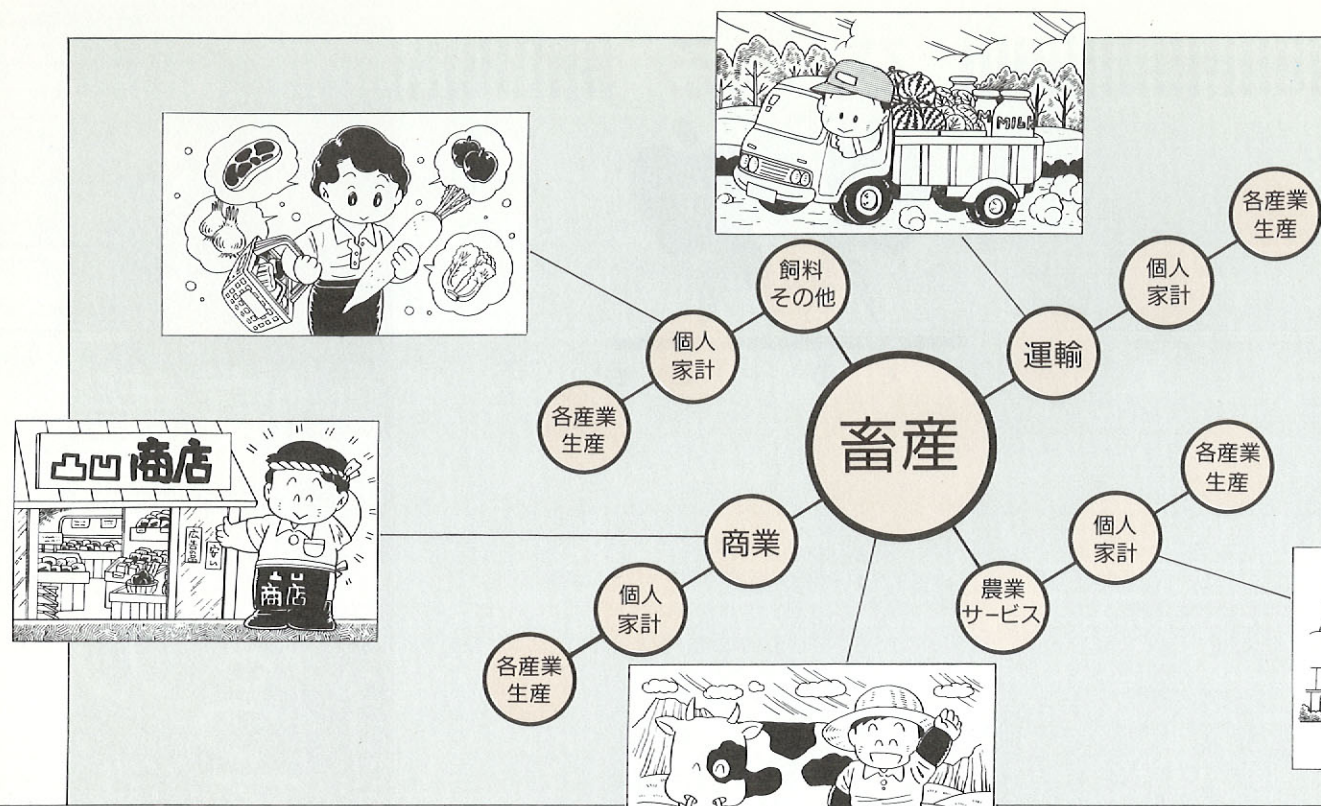
	熊本県	全国
農家世帯	19.1%	10.6%
全世帯		
農家人口	26.7%	15.8%
全人口		
農業就業者数	17.6%	7.4%
全就業者数		

県内の農家は年間七二六〇億円を消費しています。畜産は他の産業に一・七倍の波及効果をもたらします。

農業の持つ役割は、「環境保全」や「文化の育成伝承」など経済的に評価しにくい部分だけではありません。本県の農家人口、農業就業者数等の比率はグラフのとおり、全国平均と比べてはるかに高く、また若い農業者が多いのも熊本農業の特徴で、農業が県民生活に深く浸透しています。

本県の農業総生産は県内総生産の約六％ですが、農家は農業生産を行うかたわら、他の産業へ労働力を提供したり、消費の面では農業経営費と家計費の両面で一大購買力となり、県内の経済活動と深く関わっています。つまり、農家は農業経営のため二六四〇億円(一戸当たり二四〇万円)、の費用を使い、家計費として四六二〇億円(二戸当たり四二〇万円)、合わせて七二六〇億円を消費支出しています。この額は、小売

県経済への影響(畜産の場合)

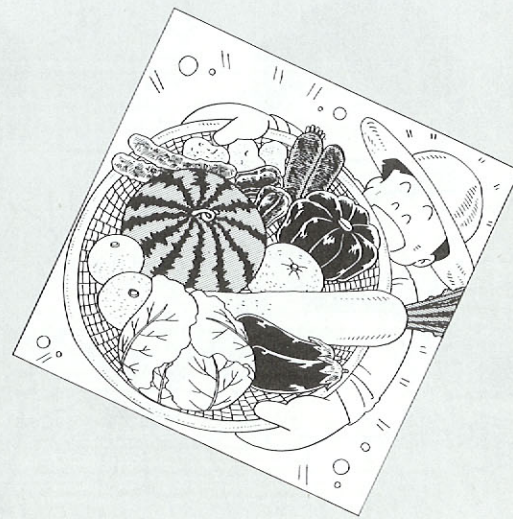
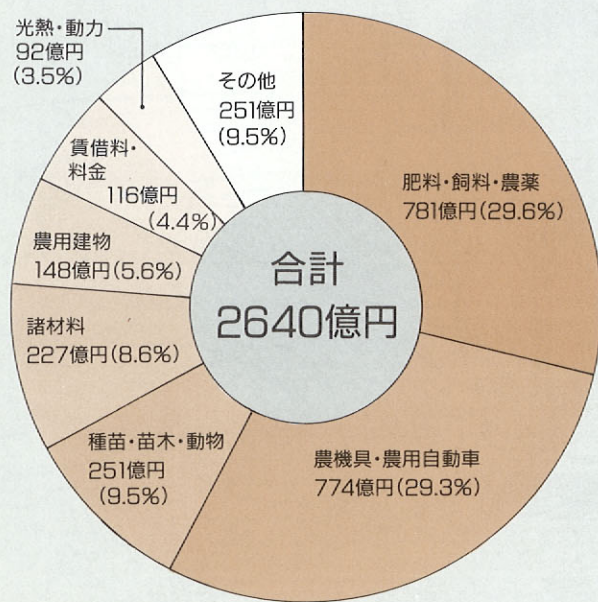


業の年間販売額と比較すると、約二分の一に相当する額であり、また農家の総貯蓄残高は、県内全世帯預貯金残高の二十一％を占めるなど県経済に大きな影響力を持っています。

農業はまた、農産物を加工する食品業、運輸業、梱包、農業サービス、肥料や飼料製造など農業以外の多くの産業の生産や就業面にも大きな影響を及ぼしています。例えば畜産では、その生産額が一〇％増えたとなると、関連産業全体としては、当初の二七倍の生産額の伸びが期待できると言われます。これは、内需拡大の決め手、約一五倍の波及効果があると言われる建設業と同程度の数値です。このように熊本県の農業は、関連産業の発達したすそ野の広い産業といえます。

熊本県の場合、熊本市等を除く地域については、農業生産活動のウェイトは極めて高く、労働力の供給、個人消費支出の面でも地域経済を支えています。また、農産物を原材料とする食品工業も広範な地域に立地しており、それぞれの地域経済と密接な関わりを持っています。

農業生産資材購入額



日本の農産物の価格は、外国産のものに比べると割高だと言われます。それは、狭い国土の中で自然を相手とする農業の宿命だともいえましよう。それでも、農業生産者は新鮮で、安全で、私達のし好に合った食料を供給するために努力を重ねています。二十一世紀の足音が聞こえる現在、将来の均衡ある熊本の発展を考えようとしても、農業・農村の持つ様々な役割について、いま一度見直してみることが大切ではないでしょうか。